

令和元年9月4日現在

機関番号：37119

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13450

研究課題名（和文）情報共有ITツールを活用した認知症に伴う行動・心理症状対応プログラムの実践的開発

研究課題名（英文）Practical development of a BPSD program utilizing an information sharing IT tool
Summary of study results

研究代表者

納戸 美佐子（Noto, Misako）

西南女学院大学・保健福祉学部・准教授

研究者番号：40421325

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、BPSDに関連した個別支援事例の検討に活用できるBPSD対応プログラムを作成し、その有効性を検討することを目的とした。研究1は、ABC分析に基づいたチェックシートを作成し支援を実施した。その結果、BPSDは軽減した。研究2は、チェックシートの項目を入力できるアプリを開発した。その結果、アプリでは、記入漏れが減少した。研究3は、地域ケア会議におけるアプリの活用の可能性について専門職にインタビュー調査を行った。その結果、肯定的な意見が多かったが、セキュリティ対策の整備が課題としてあげられた。本研究で作成したプログラムは地域ケア会議やサービス担当者会議などでの活用の可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国では、客観的なデータに基づいてBPSDへの支援方法を検討した実践研究が少ない。本研究では、ABC分析に基づいたBPSDへの対応方法を行うことにより、BPSDが軽減した。この結果は、客観的なデータに基づいた支援方法を検討することの有効性を示したと考えられる。また、高齢者福祉施設においては、職員の業務軽減が課題となっているが、独自に開発したアプリは、記録に対する職員の負担軽減に繋がると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we created a BPSD program that we can utilize for the consideration of individualized care related to BPSD and aimed to examine the efficacy.

In study1, we made a check sheet based on ABC analysis and provided care. As the result, BPSD decreased slightly. In study2, we developed an app that where the check sheet could be inputted. As the result, entry omissions on the check sheet decreased. In study3, we interviewed professional personnel about the potential use of the app in community care meetings. As the result, although there were many positive opinions, the issue is solving the problems of security measures. It is suggested that program developed in this study can be used in community care meetings and service staff meetings.

研究分野：社会科学

キーワード：認知症高齢者 グループホーム BPSD 地域ケア会議

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我が国では、2025 年に向けて高齢者が要介護状態になっても可能な限り住み慣れた地域で継続して生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築が進められている。「地域ケア会議」は、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法とされている¹⁾。「地域ケア会議」では、個別事例の課題解決を蓄積し、地域課題の発見につなげることが目指されている。そのため、個別支援では、エビデンスに基づく手法の普遍化の必要性が指摘されているが、まだ、効果的な手法は示されていない。

認知症の症状は、中核症状と認知症に伴う行動・心理症状 (Behavioral and psychological symptoms of dementia 以下、BPSD) に分類される。今後、認知症高齢者の増加に伴い、地域ケア会議では、BPSD に関連した個別課題が増加すると考えられ、その対応方法について様々な専門職が話し合うことができるエビデンスに基づいたツールの開発が急務である。

近年、応用行動分析学分野では、機能的アセスメントに基づいた高齢者への支援の効果が事例的に報告され始めている。申請者らは、BPSD の症状のひとつである帰宅を要求する発言(以下、帰宅願望)を頻繁に繰り返す認知症高齢者を対象に機能的アセスメントに基づいた介入の効果について事例的に検討した。その結果、帰宅願望の生起は減少し、自発的な会話や趣味活動に対する持続力の向上が認められた。この結果から、機能的アセスメントに基づいた対応は、他の BPSD に関しても有効である可能性が考えられた²⁾。

2. 研究の目的

本研究では、多職種協働による「地域ケア会議」において、BPSD に関連した個別支援事例の検討に活用できる BPSD 対応プログラムを作成し、その有効性を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

研究 1: BPSD の生起状況を可視化し、BPSD への対応方法を検討するための ABC 分析に基づいたチェックシート(以下、チェックシート)を作成した。

研究 2: チェックシートの項目を iPad で管理することが出来るアプリケーション(以下、アプリ)を開発した。

研究 3: 研究 1・2 を活用した BPSD への介護支援方法の検討手順をまとめた BPSD 対応マニュアルを作成した。地域ケア会議に参加している専門職にインタビュー調査を行い、独自に開発したアプリの地域ケア会議での活用の可能性について検討した。

本研究における BPSD 対応プログラムとは、研究 1・2 で作成したチェックシートまたはアプリおよび研究 3 の BPSD への介護支援方法の検討手順をまとめた BPSD 対応マニュアルのことを指している。

4. 研究成果

研究 1

研究 1 では、食事拒否のある A 氏を対象として、食事拒否行動の ABC 分析に基づいたチェックシートを作成した。そのチェックシートの結果をもとに、食事拒否行動が生起する要因を推定し、それを軽減する支援計画を作成した。その支援計画に基づいた支援を実施した結果、食事拒否が減少した。また、食事摂取量は、約 9 割が全量摂取できていた。本研究の結果から、ABC 分析に基づいた BPSD への対応方法は、認知症高齢者への適切な支援方法を検討する際の有

用な方法のひとつと考えられる。

また、歯磨き拒否のある B 氏を対象に同様の調査を実施していたが、B 氏の体調が悪化し、グループホーム退所となった。そのため、B 氏については、支援計画に基づいた支援の効果について検討できなかった。

研究 2

研究 1 のチェックシートは、手書きであった。しかしながら、手書きによる記録を用いた場合には、必要な情報を記録し忘れる（以下、記録ミス）ことがあった。ABC 分析を基にして支援方法を検討するためには、認知症高齢者の状態に関する正確な情報の蓄積が不可欠である。また、多忙な職員にとって、過度な負担とならない記録方法を作成することは、正確な記録を継続して収集するために不可欠である。

そこで、研究 2 では、手書きによる記録と ipad を用いた方法を比較し、記録ミスが発生する割合について明らかにした。その結果をもとに、ipad を用いた情報管理のメリットとデメリットについて検討した。

研究 2 では、研究 1 と同様の方法を用いて、職員からの声かけに対し、拒否がみられる C 氏を対象とした。

記録方法 1：手書きによる記録

行動観察の結果および職員からの情報をもとに、記録用紙を作成した。職員に支援の内容の記録を依頼し、記入してもらった。実施期間は、約 1 か月であった。

記録方法 2：ipad を用いた記録

手書きの記録用紙の項目をもとに、支援内容を入力することができるアプリを独自に開発した。ipad にアプリをインストールした。支援を行った職員には、アプリに情報を入力するように依頼した。アプリへの入力手順は、「入力する必要のある画面が表示される。表示された項目の中から該当する項目を職員がタッチする。(入力が必要な項目が終了するまで入力する)」である。実施期間は、約 1 か月であった。

記録用紙およびアプリへの入力結果をもとに、「記録ミスなし（以下、ミスなし）」、「一部に入力ミスあり（以下、一部）」、「全ての項目について入力なし（以下、全て）」に分類した。それぞれの割合を算出した。手書きによる記録を行った 30 回のうち「ミスなし」は、50%であった。アプリを用いた 28 回のうち「ミスなし」は、93%であった。この結果から、記録用紙に比べアプリを用いた場合は、記録ミスが少ないことが分かった。

また、ipad に馴染みのある職員にとっては、ゲーム感覚で入力することが出来き、負担が少なかった。一方、ipad に馴染みがない職員にとっては、ipad を使うことに抵抗があり、慣れるまでのサポートが必要であった。

研究 2 では、C 氏に対しても、研究 1 同様に ABC 分析に基づいた支援計画を作成し、支援を実施した。しかし、研究 2 では、記録方法について検討することを目的としているため、その結果については、割愛する。

研究 3

研究 3 では、地域ケア会議に参加している専門職にインタビュー調査を行い、独自に開発したアプリの地域ケア会議での活用の可能性について検討した。インタビュー調査の対象は、5 名（男性 3 名・女性 2 名）であった。年代は、30 代 2 名、40 代 3 名であり、全ての対象者が福祉・医療現場における経験年数が 10 年以上であった。対象者には、アプリを提示し、架空の事

例について、情報を入力してもらった。アプリを地域ケア会議で活用することによるメリットとデメリットについて半構造化面接により、情報を収集した。

メリットとして、20件の意見があげられた。その20件を内容により、6つのカテゴリー（利用者の情報把握7件、データに基づいた支援方法の検討7件、他機関等との連携・情報共有2件、スーパービジョン2件、記録の短縮化1件、地域課題の把握1件）に分類した。データに基づいた支援方法の検討および利用者の情報把握に活用することが出来るなど、地域ケア会議におけるアプリの活用については、肯定的な意見が多かった。一方で、使用方法についての指導時間の確保やセキュリティ対策の整備が課題としてあげられた。

本研究の結果から、BPSD対応プログラムは、地域ケア会議やサービス担当者会議などでの活用の可能性が示唆された。

<引用文献>

- 1) 厚生労働省：地域包括ケアシステム．厚生労働省ホームページ，
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiki-houkatsu/
- 2) 野瀬真由美・納戸美佐子・中村貴志：グループホームにおける認知症高齢者の帰宅願望の予防に関する介入プログラムの効果．福祉心理学研究，4(1)，65-73(2007)

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

納戸美佐子、平澤紀子、上城憲司、井上忠俊、中村貴志：認知症高齢者の食事拒否に対する応用行動分析を用いた対応方法の検討．日本認知症ケア学会誌，査読有，17(4)，726-734(2019)

6．研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：鈴木明宏

ローマ字氏名：Suzuki, Akihiro

所属研究機関名：一関工業高等専門学校

部局名：その他

職名：教授

研究者番号(8桁)：60500428

(2)研究協力者

研究協力者氏名：中村貴志

ローマ字氏名：Nakamura, Takashi

研究協力者氏名：平澤紀子

ローマ字氏名：Hirasawa, Noriko

研究協力者氏名：上城憲司

ローマ字氏名：Kamijou, Kenji

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。